



平成 30 年 6 月 22 日

各 位

会 社 名 エ コ モ ッ ト 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 入 澤 拓 也
 コード番号：3987 東証マザーズ・札証アンビシャス
 問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 工 藤 貴 史
 (TEL.011-558-6600)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成 30 年 6 月 22 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報については別添のとおりです。添付資料は、平成 30 年 5 月 14 日に公表いたしました「平成 30 年 3 月期決算短信（非連結）」であります。

【個別】

(単位：千円、%)

項目	決算期	平成 31 年 3 月期 (予想)		平成 30 年 3 月期 (実績)			平成 29 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率		
売上高	1,924,564	100.0	18.4	1,625,664	100.0	18.6	1,371,160	100.0
営業利益	133,312	6.9	13.1	117,883	7.3	31.7	89,517	6.5
経常利益	120,446	6.3	4.1	115,722	7.1	23.2	93,949	6.9
当期純利益	82,983	4.3	5.0	79,061	4.9	19.7	66,054	4.8
1 株当たり当期純利益		18 円 74 銭		20 円 19 銭			18 円 05 銭	
1 株当たり配当金		0 円 00 銭		0 円 00 銭			0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成していません。
 2. 平成 29 年 3 月期 (実績) 及び平成 30 年 3 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 平成 31 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募株式数 350,000 株を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 102,000 株) は考慮していません。
 4. 平成 29 年 2 月 11 日付で普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を、平成 29 年

10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割をそれぞれ行っております。上記では、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。」

5. 平成30年5月14日開催の取締役会において承認された平成30年3月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

【平成31年3月期の業績予想の前提条件】

1. 当社の業績見通し

当社の事業領域とするインターネット分野では、コンピューターなどの情報・通信機器だけではなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互に通信させるIoTの分野が依然として注目を集めております。

このような状況の下、売上高1,924,564千円(前期比18.4%増)、営業利益133,312千円(前期比13.1%増)、経常利益120,446千円(前期比4.1%増)、当期純利益82,983千円(前期比5.0%増)を見込んでおります。

平成31年3月期の業績予想につきましては、以下の前提条件に基づいて算定してまいります。

2. 個別の前提条件

(1) 売上高

売上高については、当社の提供するソリューションに区分して説明いたします。

(単位：千円)

ソリューション	プラットフォーム/ 主なパッケージサービス	平成31年 3月期(予想)	前期比
インテグレーション ソリューション	IoTプラットフォーム 「FASTIO」	400,000	118.8%増
コンストラクション ソリューション	建設情報化施工支援ソリューション 「現場ロイド」	925,000	48.8%増
モニタリング ソリューション	融雪システム遠隔監視ソリューション 「ゆりもつと」	170,000	2.3%減
GPSソリューション	交通事故削減ソリューション 「Pdrive」	429,564	33.6%減
合計		1,924,564	18.4%増

① インテグレーションソリューション

当ソリューションの売上高は、下表のとおり大別されます。

売上種別	サービス内容	概要
イニシャル 売上	アプリケーション 開発料金 端末の新規販売	「FASTIO」導入及びIoTシステム構築コンサルティング・運用設計・システム開発に係る料金 LPWA回線対応端末等の直接販売
ストック 売上	システム利用料	ASP、通信サービスの利用に係る、「FASTIO」の料金プランに基づく月額利用料金

イニシャル売上は、商談から納品までのリードタイムが長いため、予算策定時点で保有している商談中・構想中の各案件について、受注の確度、進捗状況、販売価格を考慮して、計画を策定しております。

平成 31 年 3 月期においては、LPWA（注）の実用化が進むことで本確的な市場拡大が予想されております。当社は平成 30 年 2 月より LPWA 対応の通信デバイスの新製品開発に着手し、LPWA を活用した IoT ソリューションの拡販をアライアンス先である KDDI 株式会社と進めており、これに関連する端末の販売が、インテグレーションソリューションの売上増の主な要因となっております。新規案件に係る売上高については、市場の需要等に基づいて策定した各案件の想定販売価格を積み上げて策定しております。

既存顧客のストック売上は、契約によるシステム利用料を積み上げて策定しております。新規顧客のストック売上は、システム利用料が納品月の翌月から発生する想定で策定しております。

上記の結果、平成 31 年 3 月期のインテグレーションソリューションの売上高は、400,000 千円（前期比 118.8%増）を見込んでおります。

（注）LPWA とは「Low Power, Wide Area」の略で、通信速度を低速に制限することにより、低消費電力、広カバレッジ、通信端末や通信料の低価格化を実現する無線通信方式です。2018 年 1 月に KDDI 株式会社が国内初となるセルラー LPWA サービスに対応した通信モジュール「KYW01」をリリースしました。

② コンストラクションソリューション

当ソリューションの売上高は、下表のとおりに大別されます。

売上種別	サービス内容	概要
イニシャル売上	販売及びレンタル収入	「現場ロイド」の販売及びレンタル収入 防災システム及び環境データ計測システムの構築コンサルティング・運用設計・システム開発
ストック売上	システム利用料	ASP、通信サービスの利用に係る「現場ロイド」料金プランに基づく月額利用料金

「現場ロイド」は、主に建機レンタル業者等の販売網を通じて、建設現場向けにサービスを提供しております。「現場ロイド」の販売及びレンタル収入については、政府による土木及び建設現場における ICT 推進による工事案件数の増加に対応するため、各営業拠点の営業強化策を策定しており、営業人員増加による商談機会の拡大を加味して策定しております。営業人員は、7 名から 12 名へと大幅増員を計画しており、営業人員の熟練度も考慮して、建設現場向けの売上高は 597,788 千円から 765,000 千円へ 28.0%増を見込んでおります。

また、防災市場においては、近年頻発している豪雨による河川の氾濫、火山活動等を監視・計測するための当社製品の自治体に向けた受注実績が増加しており、日本コムシス株式会社等のアライアンス先との協業による営業リソース強化によりさらなる受注案件数の増加を見込んでおり、平成 31 年 3 月期の売上高は 160,000 千円を計画しております。防災シ

システム及び環境データ計測システムの構築コンサルティング、運用設計、システム開発等については、計画策定時点での商談の進捗状況及び受注率の過去実績に基づいて策定しております。

ストック売上については、新たに発生するシステム利用料、既存契約の前期実績に基づいたシステム利用料の積み上げにより売上計画を策定しております。

上記の結果、平成31年3月期のコンストラクションソリューションの売上高は925,000千円（前期比48.8%増）を見込んでおります。

③ モニタリングソリューション

当ソリューションの売上高は、下表のとおりに大別されます。

売上種別	サービス内容	概要
イニシャル売上	システムの販売収入	融雪システム遠隔監視ソリューションのシステム販売
ストック売上	システム利用料	冬期間の遠隔監視代行サービスの委託料、ASP、通信サービスの利用に係る「ゆりもつと」料金プランに基づく月額利用料金

イニシャル売上については、当社独自の物件調査により作成した物件リストに基づいて、受注率及び平均販売単価を物件数に乗じて策定しております。受注率及び平均販売単価は過去実績に基づいて設定しております。

ストック売上については、新たに発生する契約期間に対するシステム利用料、既存契約の前期実績に基づいたシステム利用料を算定して売上計画を策定しております。

上記の結果、モニタリングソリューションの平成31年3月期の売上高は170,000千円（前期比2.3%減）を見込んでおります。

④ GPSソリューション

当ソリューションから得られる売上は、下表のとおりに大別されます。

売上種別	サービス内容	概要
イニシャル売上	端末の新規販売	車両運行管理システム「Pdrive」の端末等の直接販売及びOEM提供 簡易位置情報管理システム「SVL」の端末等の直接販売及びOEM提供
ストック売上	システム利用料	ASP、通信サービスの利用に係るシステム利用料

イニシャル売上のうち「Pdrive」及び「SVL」の端末等の直接販売については、商談見込み数に受注率及び平均販売単価を乗じて策定しております。商談見込み数、受注率及び平均販売単価は過去実績に基づいて設定しております。

イニシャル売上のうち「Pdrive」及び「SVL」の端末等のOEM提供については、受注済みの販売見込み数及びアライアンス先から年度計画や販売見込みの概要などをヒアリングした結果に基づき、商談見込み数を算定し、平均販売単価を乗じて策定しております。ス

トック売上については、新たに発生する契約期間に対するシステム利用料、既存契約の前期実績に基づいたシステム利用料を積み上げて売上計画を策定しております。

平成 30 年 3 月期において、「Pdrive」端末の OEM 提供の大口案件により、イニシャル売上が大幅に増加しておりましたが、平成 31 年 3 月期においては、アライアンス先の営業活動が一巡したことから、商談見込み数が減少する見込みとなっております。

上記の結果、GPS ソリューションの平成 31 年 3 月期の売上高は 429,564 千円（前期比 33.6%減）を見込んでおります。

（2）売上原価

売上原価については、ソリューション別に個別に発生する費用を積み上げて算定しております。売上原価の主な項目は、以下のとおりであります。

材料費に関しては、生産計画及び過去の平均単価に基づき算出しております。

労務費については、人員計画に基づき、各人員別の想定人件費を積み上げて総額を算出しております。

外注費に関しては、生産計画及び過去平均単価に基づき、かつ売上高の増加に伴う委託業務の拡大規模を考慮して算出しております。

通信費に関しては、稼動見込台数に契約単価を乗じて算出しております。

売上高の増加に伴い直接労務費及び外注費の増加、契約回線数の増加に伴う通信費の増加を見込んでおります。この結果、売上原価は平成 31 年 3 月期において 1,204,183 千円（前期比 13.7%増）を見込んでおります。

なお、売上原価率は、平成 30 年 3 月期の 65.1%に対し、平成 31 年 3 月期は 62.6%と低下しております。これは、原価率が著しく高い GPS ソリューションにおける Pdrive 端末のイニシャル売上の割合が、平成 31 年 3 月期において減少すること、比較的原価率の低いコンストラクションソリューションのイニシャル売上及び各ソリューションのストック売上の割合が、平成 31 年 3 月期において増加することによるものです。これらの要因を除いた場合の原価率は、各期において概ね同水準と見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、部門別に個別に発生する費用を積み上げて策定しております。販売費及び一般管理費の主な項目は、以下のとおりであります。

人件費については、各部門の人員計画に基づき、各人員別の想定人件費を積み上げて総額を算出しております。平成 31 年 3 月期において開発部及び営業部の増員を見込んでいるため、人件費は 104,646 千円の増加となる 361,454 千円を見込んでおります。

旅費交通費については営業所毎に、支払報酬及び地代家賃については契約毎に、それぞれ費用発生見込額を積み上げて算出しており、平成 31 年 3 月期は平成 30 年 3 月期とほぼ同水準と見込んでおります。

以上より、平成 31 年 3 月期の販売費及び一般管理費は 587,069 千円（前期比 30.7%増）となり、その結果、営業利益は 133,312 千円（前期比 13.1%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

平成31年3月期の営業外収益については、ユーザーへレンタルしている製品の滅失等に係る違約金収入1,800千円を見込んでおります。営業外費用については、運転資金使途の借入金に対する支払利息の定常的な費用3,600千円及び上場関連費用11,190千円を見込んでおります。

この結果、平成31年3月期の経常利益は120,446千円（前期比4.1%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

平成31年3月期の特別損失については、固定資産除却損1,200千円を見込んでおります。

この結果、平成31年3月期の当期純利益は82,983千円（前期比5.0%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月14日

上場会社名 エコモット株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 工藤 貴史 TEL 011-558-6600
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,625	18.6	117	31.7	115	23.2	79	19.7
29年3月期	1,371	85.5	89	—	93	711.8	66	902.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	20.19	18.19	22.9	11.1	7.3
29年3月期	18.05	—	30.0	13.6	6.5

- (注) 1. 当社は、平成29年1月18日開催の取締役会決議により平成29年2月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、平成29年8月21日開催の取締役会決議により平成29年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を、平成30年2月13日開催の取締役会決議により平成30年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成29年3月期は当社株式は非上場であり期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,275	436	34.3	105.17
29年3月期	818	253	31.0	69.27

(参考) 自己資本 30年3月期 436百万円 29年3月期 253百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△148	△19	346	248
29年3月期	△71	△25	54	69

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	646	4.2	△93	—	△105	—	△73	—	△17.77
通期	1,924	18.4	133	13.1	120	4.1	82	5.0	19.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	4,154,400株	29年3月期	3,660,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	－株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,915,258株	29年3月期	3,660,000株

(注) 当社は、平成29年2月11日付で普通株式1株につき200株、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社の属する情報サービス産業では、ビッグデータの活用、AIやIoTの発展等、業界を取り巻く環境は引き続き変化を続けております。経済産業省は2017年に「新産業構造ビジョン」を公表し、あらゆる構造的課題を解決し、より豊かな社会を実現するための鍵として「第4次産業革命技術（IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボット）の社会実装」を掲げており、これらの分野に官民一体で取り組む姿勢を強調しております。

なかでも当社が注力する国内IoT市場は、2022年まで14.9%の年間平均成長率で成長し、2022年には12兆4,634億円に達すると予測されています（IDC Japan株式会社「国内IoT市場 産業分野別/ユースケース別予測、2018年～2022年」）。

このような環境のもと、当社におきましては、インテグレーションソリューションを中核事業として育成するプランを掲げ、当事業年度をそのための初年度と位置付け、各種取り組みを進めてまいりました。エンドユーザーのニーズに応え、多様なIoTインテグレーションを提供するとともに、今後インフラの整備が急速に進むと見込まれるLPWA・第5世代移動通信システム（5G）といった新たな通信規格や、AI・VRといった関連テクノロジーを積極的に活用し、事業を展開してまいります。

インテグレーションソリューションにおいては、パートナー企業を通じた営業活動が進展し、顧客基盤が拡大いたしました。

コンストラクションソリューションにおいては、土木関連市場の情報化施工案件の獲得が好調に推移し、「現場ロイド」の販売が増加したほか、防災対策のIoT化といったニーズの高まりを受け、売上高が増加しております。

また、モニタリングソリューション、GPSソリューションにおいてもパッケージサービスの導入件数が増加し、累計契約数が拡大しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高1,625,664千円（前事業年度比18.6%増）、営業利益117,883千円（前事業年度比31.7%増）、経常利益115,722千円（前事業年度比23.2%増）、当期純利益79,061千円（前事業年度比19.7%増）となりました。なお、当社は提供するサービスの性質上、下半期に役務提供が集中することから、上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。季節的変動については以下のとおりであります。

ソリューション	季節的変動の説明
インテグレーションソリューション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、第4四半期会計期間がソリューション提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
モニタリングソリューション	「ゆりもつと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上が収益の柱であることから、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

当社は、報告セグメントがIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。以下の説明においては、インテグレーションソリューションの他、同ソリューションから派生したソリューションであるコンストラクションソリューション、モニタリングソリューション、GPSソリューションに区分して表記しております。

(インテグレーションソリューション)

IoTプラットフォーム「FASTIO」を利用したソリューション提供によるイニシャル売上及び通信利用料やアプリケーション利用料等から構成されるストック売上の積み増しが寄与し、売上高は182,826千円（前事業年度比51.2%増）となりました。

(コンストラクションソリューション)

主なパッケージ製品である「現場ロイド」は、頻発する自然災害等の情報化施工及び防災対策のIoT化や、高速道路工事における安全対策といったニーズの高まりを受け、売上高は621,530千円（前事業年度比7.5%増）となりました。

(モニタリングソリューション)

主なパッケージサービスである「ゆりもつと」は、新規導入時の端末提供料と、導入後の遠隔監視サービス提供料で構成されます。遠隔監視サービスは解約者が少なく、年々利用者数を増やしていることから、遠隔監視サービス提供料が増加しました。その結果、売上高は173,949千円（前事業年度比11.3%増）となりました。

（GPSソリューション）

交通事故のリスクを軽減するため、法人車両へのドライブレコーダー等のテレマティクス端末を導入する企業が増加しております。このような事業環境の下、当事業年度において主なパッケージ製品である「Pdrive」は、OEM提供先の新規導入件数の拡大に伴い販売台数を大幅に増加させ、売上高は647,358千円（前事業年度比25.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より418,171千円増加し、1,119,564千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加168,977千円、売掛金の増加221,851千円、商品および製品の増加76,504千円、未収入金の減少55,196千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末より38,616千円増加し、156,156千円となりました。これは主に、レンタル用資産の増加20,346千円、ソフトウェア仮勘定の増加9,013千円、ソフトウェアの増加4,689千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末より128,677千円増加し、399,941千円となりました。これは主に、買掛金の増加36,953千円、未払金の増加17,542千円、前受金の減少57,980千円、1年内償還予定の社債の増加50,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加60,000千円、未払消費税等の増加8,977千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末より144,699千円増加し、438,849千円となりました。これは主に、長期借入金の増加194,879千円、社債の減少50,000千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より183,412千円増加し、436,929千円となりました。これは主に、資本金の増加52,168千円、資本準備金の増加52,168千円、当期純利益79,061千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、248,561千円と前事業年度末と比べ178,987千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、148,196千円（前年同期は71,964千円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益115,381千円の計上、減価償却費50,736千円の計上、未収入金の減少額55,107千円、仕入債務の増加額36,953千円などにより資金が増加した一方、売上債権の増加額235,513千円、たな卸資産の増加額62,342千円、レンタル用資産取得による支出60,359千円、前受金の減少額57,980千円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、19,502千円（前年同期は25,526千円の減少）となりました。これは主に、国庫補助金の受取額15,633千円などにより資金が増加した一方、無形固定資産の取得による支出39,681千円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、346,686千円（前年同期は54,785千円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円、株式の発行による収入77,887千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出45,120千円により資金が減少したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	33.4	33.1	31.0	34.3
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	—	327.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- （注）1. 平成27年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 平成27年3月期、平成28年3月期、平成29年3月期及び平成30年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（4）今後の見通し

あらゆるモノのふるまいをインターネットに接続したセンサーで収集し、可視化されたデータをもとに新たな価値やビジネスを創出するIoTの概念は、今後もさらに広まりを見せると考えられます。また、近年のAI分野の進展は、AIへセンシングデータを届ける役割を担うIoTにとっても、力強い追い風になると考えられます。

このような状況の下、当社はインテグレーションソリューションを中核事業に育てることを掲げており、2019年3月期におきましては、コンストラクションソリューションの営業体制を強化し、積極的な投資を行うための収益基盤としての確立を目指します。インテグレーションソリューションに関しましては、LPWA・5G等の新たなモバイルネットワーク技術を活用した新サービスを早期に市場投入すると共に、通信キャリア・クラウドアプリベンダー等のアライアンスによる、面的な営業活動を展開してまいります。

以上により、2019年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,924,563千円（前年同期比18.4%増）、営業利益133,311千円（前年同期比13.1%増）、経常利益120,445千円（前年同期比4.1%増）、当期純利益82,983千円（前年同期比5.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,584	248,561
受取手形	191,387	205,876
売掛金	180,821	402,672
リース投資資産	1,545	719
未収入金	69,093	13,896
商品及び製品	58,322	134,826
仕掛品	12,917	1,581
原材料及び貯蔵品	89,534	86,708
前渡金	—	282
前払費用	7,627	13,357
繰延税金資産	9,630	10,541
その他	1,150	647
貸倒引当金	△222	△108
流動資産合計	701,392	1,119,564
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	163,901	220,299
減価償却累計額	△103,007	△139,059
レンタル用資産（純額）	60,893	81,239
建物	1,425	2,220
減価償却累計額	△547	△196
建物（純額）	877	2,023
車両運搬具	2,582	2,582
減価償却累計額	△2,171	△2,377
車両運搬具（純額）	411	205
工具、器具及び備品	4,170	5,651
減価償却累計額	△2,445	△3,705
工具、器具及び備品（純額）	1,725	1,945
有形固定資産合計	63,907	85,413
無形固定資産		
ソフトウェア	35,271	39,960
ソフトウェア仮勘定	394	9,407
無形固定資産合計	35,665	49,368
投資その他の資産		
投資有価証券	194	340
出資金	17	10
破産更生債権等	499	499
長期前払費用	7,793	8,188
繰延税金資産	19	238
敷金	9,776	12,378
その他	165	218
貸倒引当金	△499	△499
投資その他の資産合計	17,966	21,374
固定資産合計	117,539	156,156
資産合計	818,932	1,275,721

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,368	122,321
1年内償還予定の社債	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	30,120	90,120
未払金	35,665	53,207
未払費用	2,955	3,839
未払法人税等	25,117	29,454
未払消費税等	6,293	15,270
預り金	1,208	5,655
前受金	69,655	11,674
賞与引当金	14,879	18,396
流動負債合計	271,264	399,941
固定負債		
社債	200,000	150,000
長期借入金	93,070	287,949
その他	1,080	900
固定負債合計	294,150	438,849
負債合計	565,415	838,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,500	105,668
資本剰余金		
資本準備金	43,500	95,668
資本剰余金合計	43,500	95,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	156,503	235,565
利益剰余金合計	156,503	235,565
株主資本合計	253,503	436,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	26
評価・換算差額等合計	14	26
純資産合計	253,517	436,929
負債純資産合計	818,932	1,275,721

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,371,160	1,625,664
売上原価	906,351	1,058,753
売上総利益	464,808	566,911
販売費及び一般管理費	375,291	449,027
営業利益	89,517	117,883
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	1	2
補助金収入	5,453	10,866
違約金収入	2,014	1,094
祝金受取額	—	1,250
その他	462	698
営業外収益合計	7,934	13,914
営業外費用		
支払利息	1,906	1,922
社債利息	795	905
社債発行費	429	—
株式交付費	—	831
株式公開費用	333	11,635
その他	37	781
営業外費用合計	3,502	16,075
経常利益	93,949	115,722
特別利益		
国庫補助金	9,967	15,633
特別利益合計	9,967	15,633
特別損失		
固定資産除却損	842	341
固定資産圧縮損	9,967	15,633
特別損失合計	10,810	15,974
税引前当期純利益	93,106	115,381
法人税、住民税及び事業税	25,117	37,454
法人税等調整額	1,934	△1,134
法人税等合計	27,052	36,319
当期純利益	66,054	79,061

売上原価明細書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		構成比 (%)
		金額			金額		
I 製品売上原価							
1. 製品期首たな卸高		44,213			58,322		
2. 当期製品製造原価		658,798			712,340		
3. 他勘定受入高	※1	1,600			819		
合計		704,613			771,482		
4. 製品期末たな卸高		58,322			134,826		
5. 他勘定振替高	※2	78,397	567,893	62.7	65,054	571,601	54.0
II 役務提供売上原価							
1. 労務費		77,972			117,026		
2. 外注費		76,474			127,550		
3. 減価償却費		34,160			49,830		
4. 賃借料		10,742			9,313		
5. 通信費		132,312			173,167		
6. その他		6,796	338,458	37.3	10,264	487,152	46.0
売上原価			906,351	100.0		1,058,753	100.0

脚注

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
※1 他勘定受入高の内訳		
レンタル用資産より振替	1,600	819
計	1,600	819
※2 他勘定振替高の内訳		
レンタル用資産への振替	52,928	60,359
研究開発費への振替	6,649	1,270
ソフトウェアへの振替	8,500	435
ソフトウェア仮勘定への振替	10,220	2,987
その他	99	—
計	78,397	65,054

製造原価明細書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
I 材料費		498,473	74.4	649,060	92.6
II 労務費		21,701	3.2	19,156	2.7
III 外注費		150,376	22.4	32,788	4.7
当期総製造費用		670,551	100.0	701,005	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,164		12,917	
合計		671,715		713,922	
期末仕掛品たな卸高		12,917		1,581	
当期製品製造原価		658,798		712,340	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	53,500	43,500	43,500	90,449	90,449	187,449
当期変動額						
当期純利益				66,054	66,054	66,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	66,054	66,054	66,054
当期末残高	53,500	43,500	43,500	156,503	156,503	253,503

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1	△1	187,448
当期変動額			
当期純利益			66,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	15	15
当期変動額合計	15	15	66,069
当期末残高	14	14	253,517

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	53,500	43,500	43,500	156,503	156,503	253,503
当期変動額						
新株の発行	45,208	45,208	45,208			90,417
新株の発行（新株予約権の行使）	6,960	6,960	6,960			13,920
当期純利益				79,061	79,061	79,061
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	52,168	52,168	52,168	79,061	79,061	183,399
当期末残高	105,668	95,668	95,668	235,565	235,565	436,903

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	14	14	253,517
当期変動額			
新株の発行			90,417
新株の発行（新株予約権の行使）			13,920
当期純利益			79,061
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	12	12
当期変動額合計	12	12	183,412
当期末残高	26	26	436,929

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	93,106	115,381
減価償却費	35,165	50,736
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69	△114
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,385	3,517
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	1,906	1,922
社債利息	795	905
社債発行費	429	—
補助金収入	△5,453	△10,866
国庫補助金	△9,967	△15,633
違約金収入	△2,014	△1,094
祝金受取額	—	△1,250
固定資産除却損	842	341
固定資産圧縮損	9,967	15,633
株式交付費	—	831
株式公開費用	333	11,635
売上債権の増減額(△は増加)	△100,158	△235,513
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92,972	△62,342
レンタル用資産取得による支出	△52,928	△60,359
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	1,600	819
前渡金の増減額(△は増加)	2,064	△282
未収入金の増減額(△は増加)	△69,441	55,107
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,316	△6,042
仕入債務の増減額(△は減少)	37,618	36,953
前受金の増減額(△は減少)	69,655	△57,980
未払消費税等の増減額(△は減少)	△663	8,977
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,213	26,997
小計	△84,332	△121,726
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△2,647	△2,498
補助金の受取額	5,453	10,866
違約金の受取額	1,405	1,592
祝金の受取額	—	1,250
法人税等の還付額	8,721	—
法人税等の支払額	△569	△37,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,964	△148,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,010	△1,000
定期預金の払戻による収入	10,010	11,010
有形固定資産の取得による支出	△2,660	△2,697
無形固定資産の取得による支出	△31,318	△39,681
国庫補助金の受取額	9,967	15,633
投資有価証券の取得による支出	△120	△129
その他	△1,395	△2,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,526	△19,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△94,784	△45,120
社債の発行による収入	49,570	—
株式の発行による収入	—	77,887
ストックオプションの行使による収入	—	13,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,785	346,686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,705	178,987
現金及び現金同等物の期首残高	112,279	69,574
現金及び現金同等物の期末残高	69,574	248,561

(5) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

関連会社が無いため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インテグレーションソリューション	コンストラクションソリューション	モニタリングソリューション	GPSソリューション	合計
外部顧客への売上高	120,925	577,945	156,323	515,965	1,371,160

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社仙台銘板	299,609	IoTインテグレーション事業
株式会社クリューシステムズ	281,842	IoTインテグレーション事業
日商エレクトロニクス株式会社	197,581	IoTインテグレーション事業

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インテグレーションソリューション	コンストラクションソリューション	モニタリングソリューション	GPSソリューション	合計
外部顧客への売上高	182,826	621,530	173,949	647,358	1,625,664

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社仙台銘板	399,621	IoTインテグレーション事業
株式会社クリューシステムズ	359,809	IoTインテグレーション事業
日商エレクトロニクス株式会社	207,346	IoTインテグレーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	69.27円	105.17円
1株当たり当期純利益金額	18.05円	20.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	18.19円

- (注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成29年2月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	66,054	79,061
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	66,054	79,061
普通株式の期中平均株式数（株）	3,660,000	3,915,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	430,919
（うち新株予約権（株））	—	(430,919)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数462個）	—

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日をもって以下のとおり株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成30年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,384,800株
株式分割により増加する株式数	2,769,600株
株式分割後の発行済株式総数	4,154,400株
株式分割後の発行可能株式総数	14,640,000株

③株式分割の日程

基準日公告日	平成30年3月16日
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年4月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が平成29年3月期の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、（1株当たり情報）に記載しております。